

昭和時代（戦後）プリント

名前

問1 戦後日本の経済発展の過程において、1950年代半ばから続いた高度経済成長が終焉を迎え、経済の仕組みが「安定成長」へと変化する直接的な原因となった出来事はどれですか。（2016年 高知公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 第4次中東戦争を背景に原油価格が急騰し、物価の上昇や消費の混乱を招いた石油危機（オイル・ショック）。 | 2. 1990年代初頭に、投機的な動きで膨れ上がっていた株価や地価が急激に下落したバブル経済の崩壊。 | 3. サンフランシスコ平和条約と同時に締結された日米安全保障条約に基づき、日本が国際社会に復帰したこと。 | 4. 1950年に朝鮮半島で始まった戦争により、米軍から大量の物資発注を受けた朝鮮特需。 |
|---|--|--|--|

問2 戦後の日本外交の歩みを示した年表において、1965年の出来事として記述される、日本が大韓民国との関係を改善し国交を樹立した際に合意された内容として最も適切なものを選びなさい。（2024年 香川公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 1. 大韓民国政府を朝鮮半島にある唯一の合法的な政府として認めた。 | 2. ソ連との戦争状態を終結させ、国際連合への加盟が承認された。 | 3. 中華人民共和国との間で共同声明を出し、国交を正常化した。 | 4. 朝鮮の独立を認め、下関において清との平和条約を締結した。 |
|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|

問3 スエズ運河に関わる歴史的な出来事として、「明治時代に派遣された岩倉使節団による運河の航行」、「第一次世界大戦中のイギリス軍による運河への駐留」、「1973年に勃発した第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃」の3つの事象を、時期の古いものから順に正しく並べたものはどれですか。（2022年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 岩倉使節団の航行 → 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃 | 2. 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留 → 岩倉使節団の航行 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃 | 3. 岩倉使節団の航行 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃 → 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留 | 4. 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃 → 岩倉使節団の航行 |
|--|--|--|--|

問4 1973年の石油危機（オイル・ショック）が日本経済に深刻な影響を与えた理由と、その後の経済状況について説明した文として、最も適切なものはどれですか。なお、当時の日本はエネルギー革命を経てエネルギー源の転換が進んでおり、石油への依存度は約77%に達していました。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 原油価格が急騰したことで、国内の物価が激しく上昇し、第二次世界大戦後初めて経済成長率がマイナスになった。 | 2. 石炭の価格が上昇したことで、代替のエネルギーとして石油の輸入を増やし、高度経済成長を継続させた。 | 3. 石油価格の高騰を受けて国内製品の需要が減り、物価が継続的に下落するデフレ（デフレーション）が発生した。 | 4. 石油の輸入制限が行われたが、政府が全ての物価を厳格に統制したため、物価の上昇率は年間数%程度に抑えられた。 |
|---|---|--|--|

問5 1970年代に発生した石油危機（オイル・ショック）は、それまで大量の石油を消費して成長してきた日本の産業構造に大きな転換を迫りました。この困難を克服するために、当時の日本の製造業が特に注力した技術開発の方向性として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 東京都公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|-------------------------------------|--|
| 1. エネルギー消費を抑える省エネ技術や、炭素繊維などの付加価値の高い新素材の開発 | 2. 安価な石油を大量に消費し続けるための、海外での大規模な製油所建設の強化 | 3. GHQの指導に基づく、農地改革を中心とした農業技術の抜本的な改善 | 4. インターネットや二足歩行ロボットを基軸とした、高度なIT社会の早期実現 |
|---|--|-------------------------------------|--|

問6 1972年に、当時の佐藤栄作内閣において実現した、第二次世界大戦後から続いていたアメリカによる統治が終わり、日本の施政権が戻された出来事を何と呼びますか。（2020年 新潟県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|--------------------|--------------|--------------|
| 1. 沖縄返還 | 2. サンフランシスコ平和条約の締結 | 3. 日中共同声明の調印 | 4. ポツダム宣言の受諾 |
|---------|--------------------|--------------|--------------|

問7 1951年に日本の全権であった吉田茂らがアメリカ合衆国など48か国と調印し、翌年に発効したことで、日本が主権を回復して独立を果たした条約として、正しい名称はどれですか。（2022年 徳島公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------|-------------|-----------|-----------|
| 1. サンフランシスコ平和条約 | 2. 日米安全保障条約 | 3. 日ソ共同宣言 | 4. 日中共同声明 |
|-----------------|-------------|-----------|-----------|

問8 第二次世界大戦後の戦後改革において、1945年の衆議院議員選挙法の改正により日本で初めて認められ、翌年の総選挙において39名の女性国会議員が誕生する背景となった権利は何ですか。（2020年 岡山公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|--------------|----------|----------|
| 1. 婦人参政権 | 2. 男女雇用機会均等法 | 3. 教育基本法 | 4. 地方自治法 |
|----------|--------------|----------|----------|

問9 1940年代後半から1950年代初頭にかけての日本の統計において、鉄鋼などの重工業の生産量が急増し、戦前の水準を回復するまでに至った理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 島根公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|-----------------------------------|
| 1. 朝鮮戦争の勃発にともない、アメリカ軍から大量の物資やサービスの注文が相次いだため | 2. 第一次世界大戦の影響でヨーロッパの生産が止まり、アジア市場を独占できたため | 3. 高度経済成長が完了し、安定成長期に入ったことで国内の消費が拡大したため | 4. 冷戦が終結したことで、共産圏との間で自由な貿易が始まったため |
|---|--|--|-----------------------------------|

問10 1970年代に起きた石油危機（オイルショック）後の日本経済の動向について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2015年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 第四次中東戦争による原油価格の上昇を受けて深刻な不況に陥ったが、これを機に省エネルギー化を進め、産業構造を知識集約型へと転換させた。 | 2. 原油価格の暴落により国内の石油化学工業が急速に発展し、鉄鋼や造船を中心とした重厚長大型の産業がいわゆる成長を遂げた。 | 3. 急激な円高によって輸出が困難になったため、政府は公定歩合を極端に引き下げる対策をとり、それが地価や株価の異常な上昇を招いた。 | 4. アメリカの株価暴落に端を発した世界的な金融危機の影響により、日本も深刻なデフレに陥り、公共事業を拡大するニューディール政策がとられた。 |
|---|---|---|--|

問11 1950年代半ばから始まった高度経済成長の結果、1968年に日本の国民総生産（GNP）は、当時の資本主義諸国の中で第何位になりましたか。（2018年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 第1位 | 2. 第2位 | 3. 第3位 | 4. 第5位 |
|--------|--------|--------|--------|

問12 1955年に開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）の歴史的背景と意義について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2020年 鳥取公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|-----------------------------------|
| 1. 第二次世界大戦後に独立した国々が、植民地主義に反対し平和共存を確認した。 | 2. 東西冷戦の中で、アメリカ合衆国を中心とする軍事同盟の強化を目的とした。 | 3. サンフランシスコ平和条約の締結に際し、日本の独立を認めるために開催された。 | 4. 国際連合の設立を決定し、安全保障理事会の常任理事国を定めた。 |
|---|--|--|-----------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 第4次中東戦争を背景に原油価格が急騰し、物価の上昇や消費の混乱を招いた石油危機（オイル・ショック）。	1973年に発生した第1次石油危機（オイル・ショック）により、日本は戦後初めての実質経済成長率マイナスを記録しました。これにより、それまでの重厚長大（鉄鋼や造船など）を中心とした高い成長率を維持するモデルから、省エネルギーや知識集約型の産業を重視する安定成長の時代へとシフトしました。バブル経済の崩壊はさらに後の1990年代初頭の出来事です。
問2	答え 1 大韓民国政府を朝鮮半島にある唯一の合法的な政府として認めた。	日韓基本条約によって、日本と大韓民国の間の国交が正常化されました。この際、日本は大韓民国を朝鮮半島における唯一の合法的な政府と認めることを明記しました。選択肢にある日ソ共同宣言（1956年）や日中共同声明（1972年）など、他の外交上の重要事項と時期や相手国を区別して理解することが重要です。
問3	答え 1 岩倉使節団の航行 → 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃	岩倉使節団がヨーロッパからの帰途にスエズ運河を航行したのは1873年（明治6年）のことです。その後、1914年から1918年にかけての第一次世界大戦では、イギリスが戦略上の重要拠点として運河に軍を駐留させました。第四次中東戦争は1973年に発生しており、この時系列が歴史的事実と一致します。
問4	答え 1 原油価格が急騰したことで、国内の物価が激しく上昇し、第二次世界大戦後初めて経済成長率がマイナスになった。	1960年代、日本はエネルギーの主役を石炭から石油へと転換させる「エネルギー革命」を押し進め、安価な輸入石油に依存する経済構造を作り上げていました。しかし、1973年の第四次中東戦争をきっかけに原油価格が引き上げられたことで、生産や輸送のコストが跳ね上がり、深刻な物価上昇（インフレーション）を招きました。この影響で、1950年代半ばから続いていた高度経済成長は終わりを迎え、1974年には戦後初のマイナス成長を記録しました。
問5	答え 1 エネルギー消費を抑える省エネ技術や、炭素繊維などの付加価値の高い新素材の開発	1973年の石油危機により原油価格が高騰したため、日本は石油への依存度を下げ、エネルギー効率を高める必要が生じました。これにより、企業は省エネ技術の開発や、軽量で強度の高い炭素繊維といった先端技術の創出に力を注ぐようになりました。この産業構造の高度化（軽薄短小化）が、その後の日本の安定成長を支える国際競争力の源泉となりました。
問6	答え 1 沖縄返還	1972年、非核三原則を掲げた佐藤栄作内閣はアメリカとの交渉の末、沖縄の施政権を日本に回復させました。これにより日本全体の戦後復興は大きな区切りを迎えましたが、返還後も沖縄県には広大な米軍基地が集中しており、現在も解決すべき課題として残されています。
問7	答え 1 サンフランシスコ平和条約	第二次世界大戦後の連合国による占領期間を経て、日本が国際社会に復帰し、独立を回復するために結ばれた条約です。当時、日本は冷戦という国際情勢の中にあり、アメリカ合衆国などの西側諸国を中心とした国々と講和を行いました。この条約の発効によって、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）による占領が解かれました。
問8	答え 1 婦人参政権	連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）による五大改革指令の一つとして、戦後の民主化が進められる中で実現しました。これにより、満20歳以上の男女に選挙権が、満25歳以上の男女に被選挙権が与えられ、日本の政治制度は大きく変化しました。
問9	答え 1 朝鮮戦争の勃発にともない、アメリカ軍から大量の物資やサービスの注文が相次いだため	冷戦構造の中で朝鮮戦争が勃発すると、日本はアメリカ軍の補給拠点となりました。鉄鋼や機械、繊維などの物資に対する膨大な注文が、戦後混乱期にあった日本の産業を刺激し、特に重工業部門の生産活動を飛躍的に高める要因となりました。
問10	答え 1 第四次中東戦争による原油価格の上昇を受けて深刻な不況に陥ったが、これを機に省エネルギー化を進め、産業構造を知識集約型へと転換させた。	石油危機を経験した日本は、資源エネルギーの依存度を下げるため、それまでの電力や石油を大量に消費する重工業から、半導体や自動車などの省エネで付加価値の高い知識集約型産業へと構造を変化させました。また、家庭や企業でも徹底した省エネ努力が行われ、これが後の日本の国際競争力強化につながりました。
問11	答え 2 第2位	1960年代の日本は、重化学工業を中心とした技術革新と積極的な設備投資により、年平均10%を超える高い経済成長率を維持しました。その結果、1968年には国民総生産（GNP）でアメリカ合衆国に次ぐ世界第2位（資本主義諸国の中での順位）となり、経済大国としての地位を確立しました。
問12	答え 1 第二次世界大戦後に独立した国々が、植民地主義に反対し平和共存を確認した。	当時、世界はアメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営に分かれて対立する冷戦の真っ只中にありました。この会議には、どちらの陣営にも属さない「第三勢力」としてのアジア・アフリカ諸国が集まり、自決権の確立と国際社会での発言力を高めることを目指しました。